

COVID-19に関する実態調査報告

感染予防対策班 調査チーム

野口隆太郎 原田裕輔 金谷親好 足立斉志

目的

本調査はCOVID-19流行下における、各施設独自に行っている感染予防対策および感染事例への対策を確認し、感染マニュアル作成および感染対策に活かすことを目的とする。COVID-19特別チーム各班の活動のための基礎調査、および報告会などでの情報提供において活用する。

方法

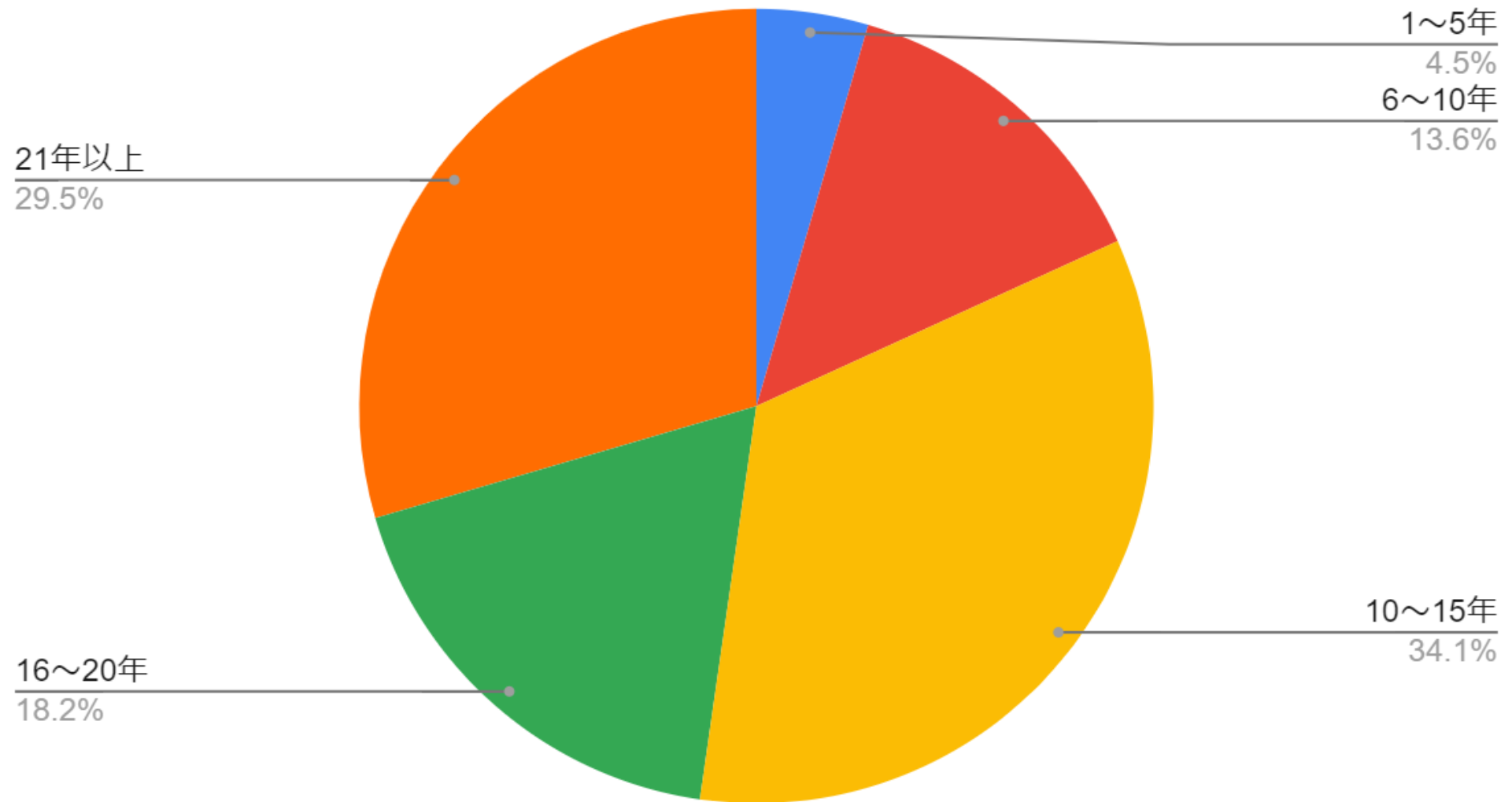
期間：2021年3月8日～3月12日

対象：COVID-19特別チーム2次活動協力員および
運営幹事 69名

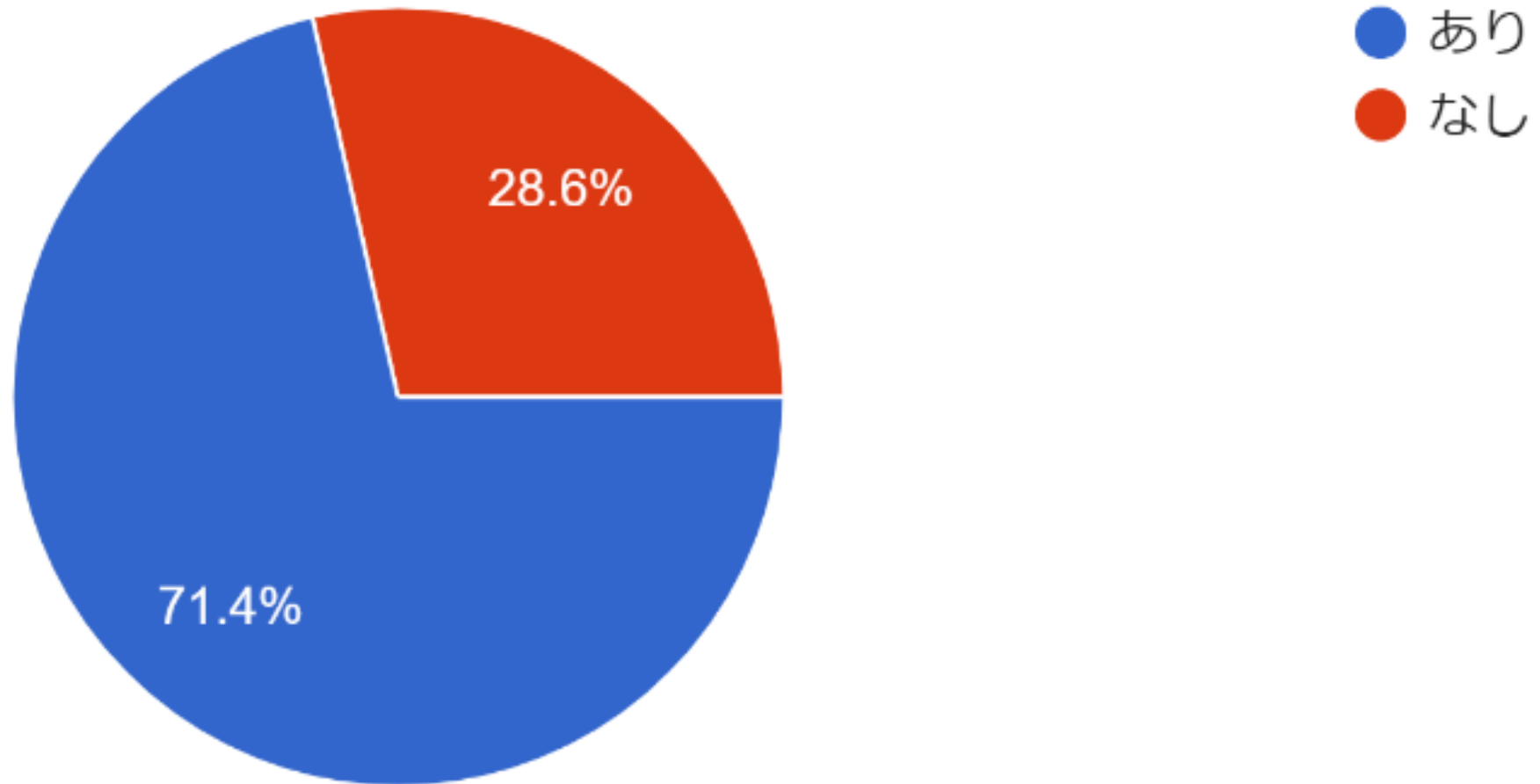
方法：インターネットアンケート(無記名)による調査
選択式もしくは自由記載

結果 ～基本情報について～

理学療法士の経験年数 n=44

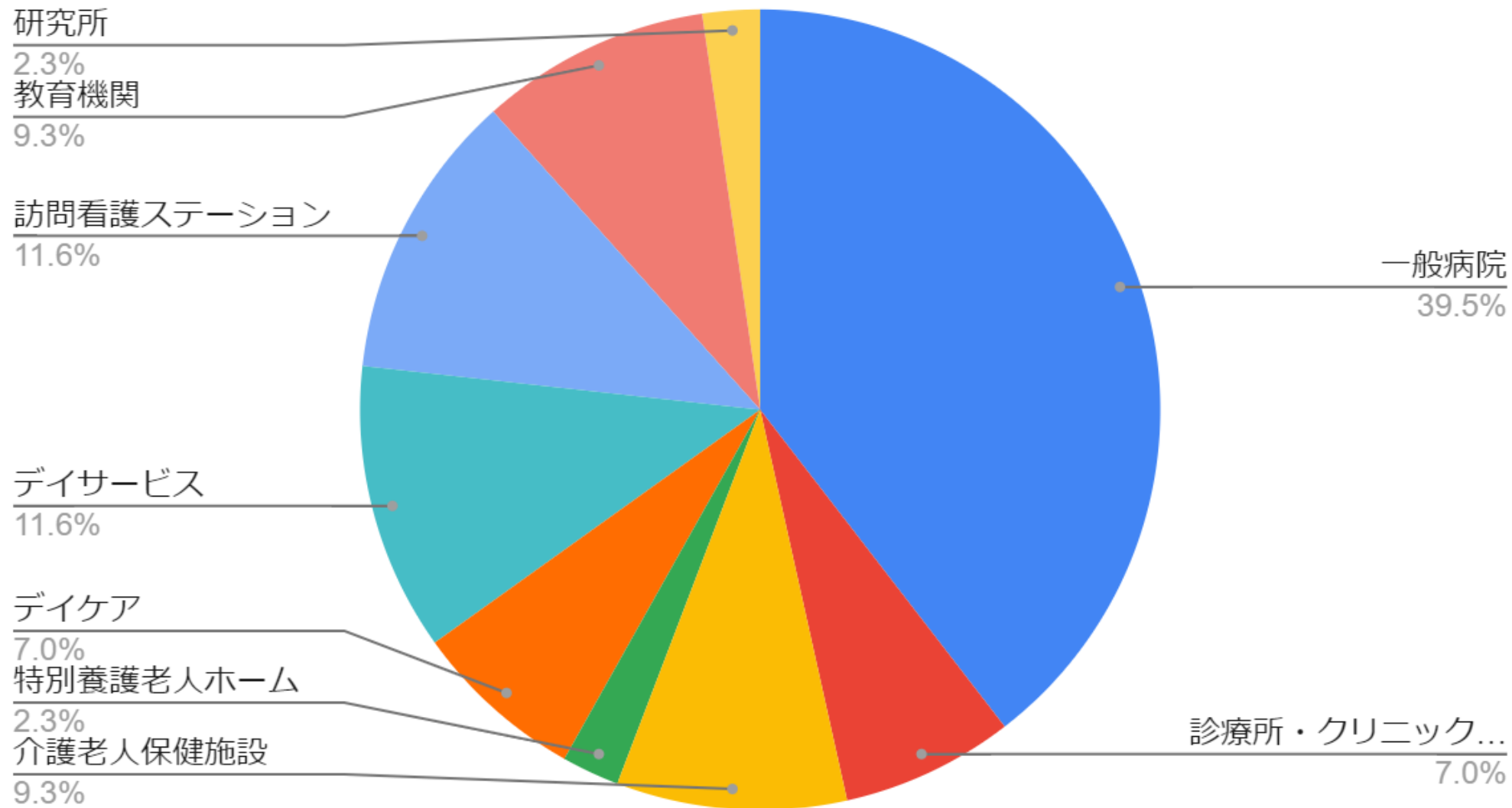


役職の有無 n=42



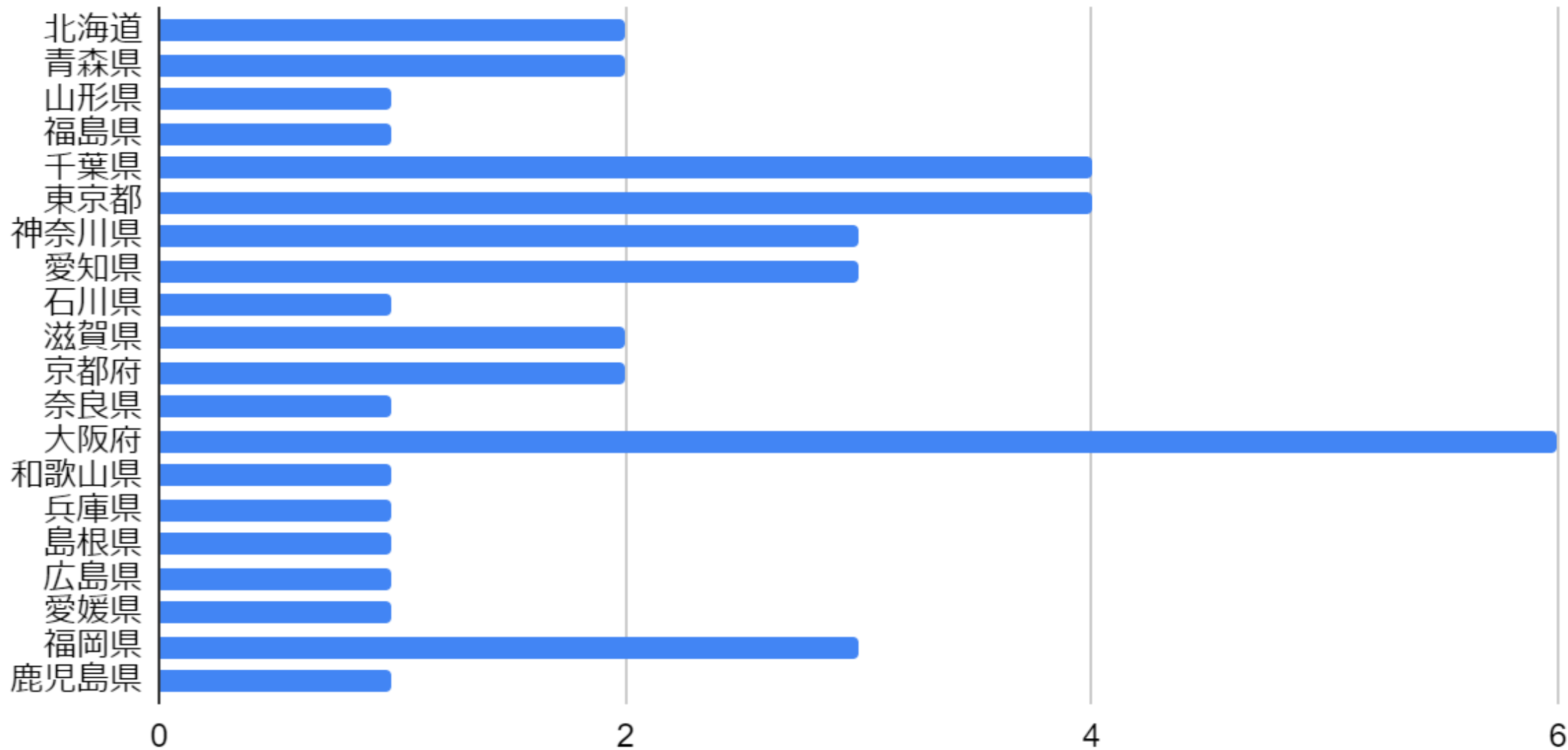
主に勤務されている施設の形態

n=43

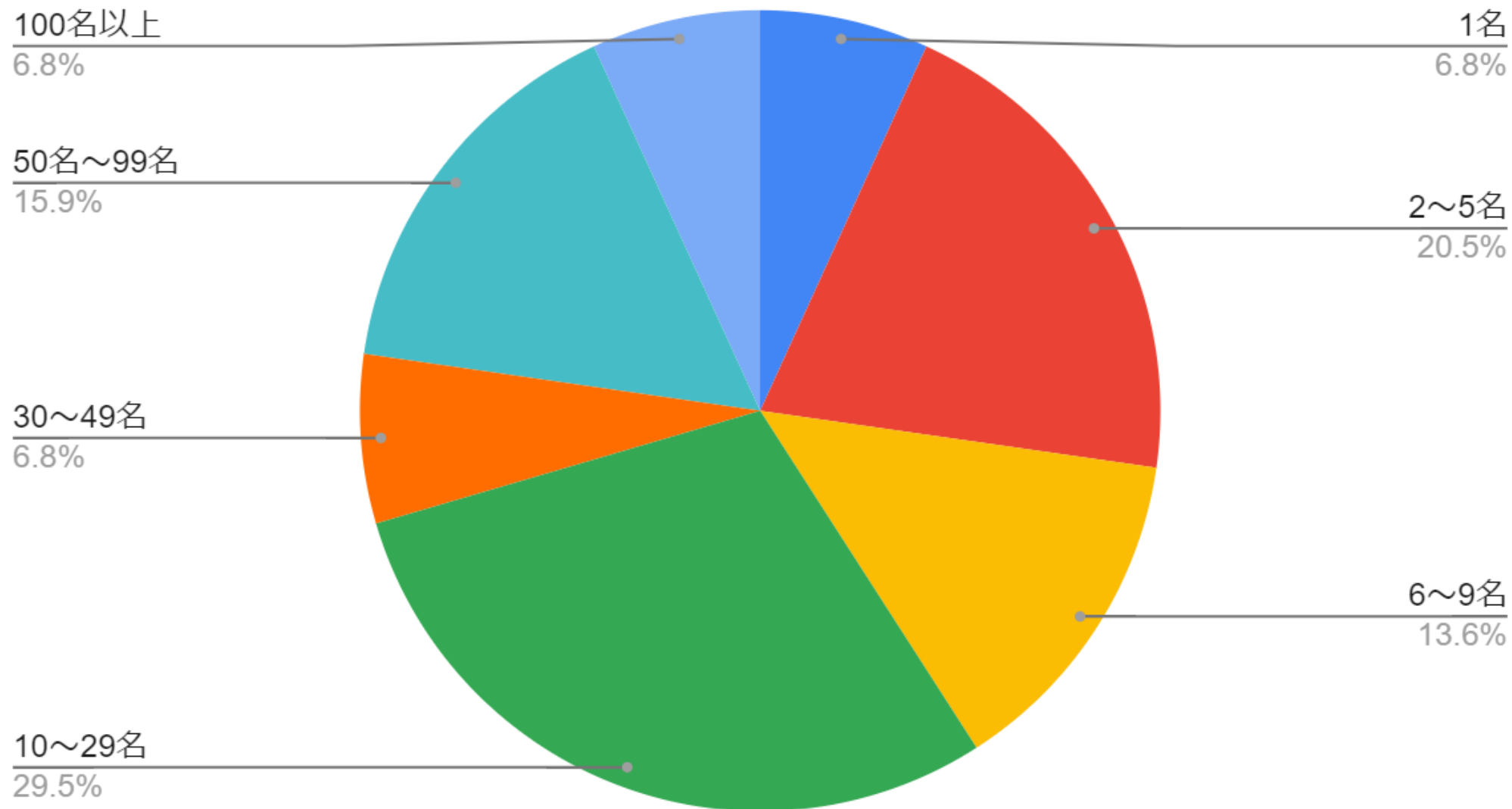


勤務先の所在地

n=41

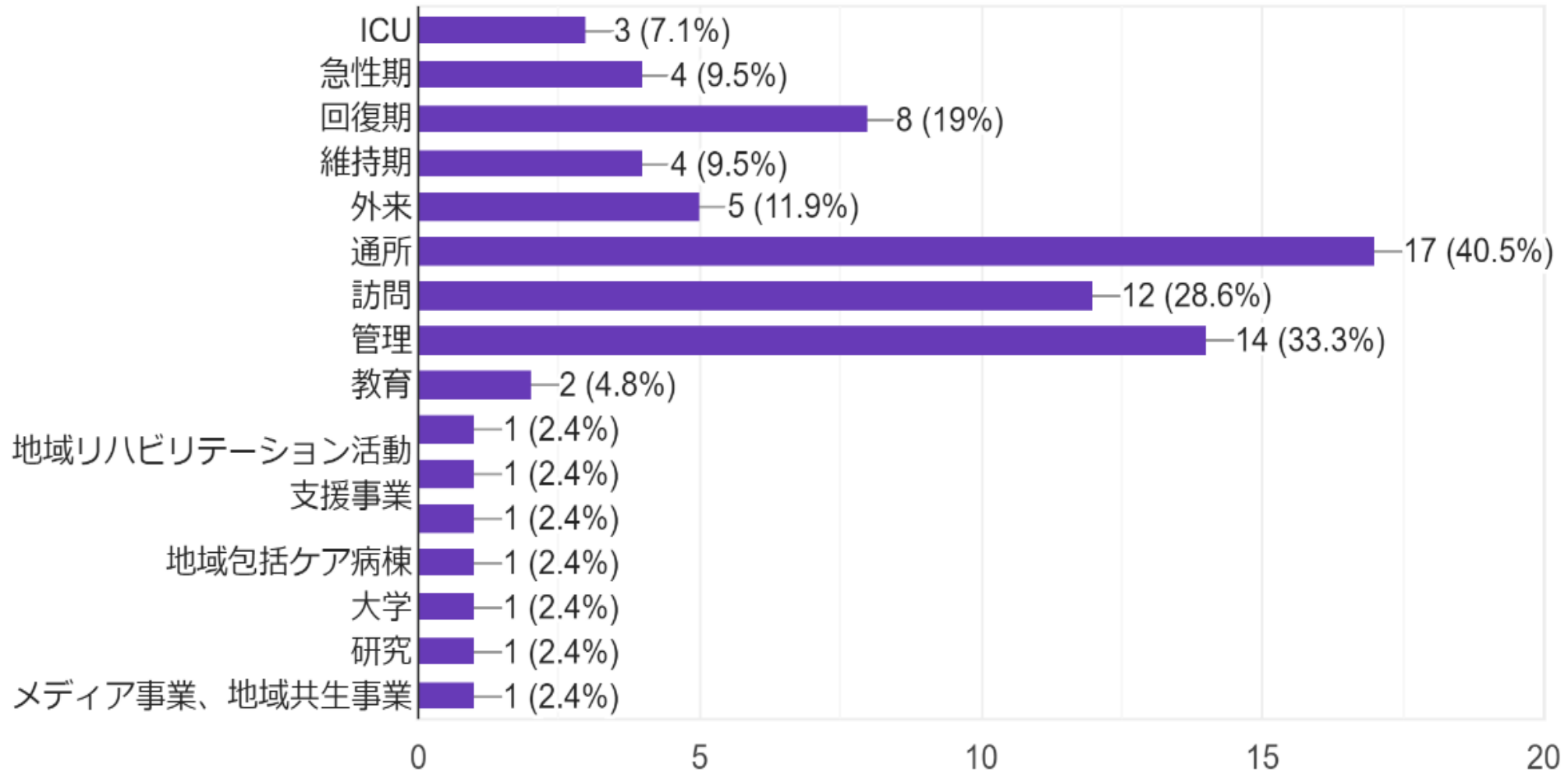


理学療法士の所属人数 n=44

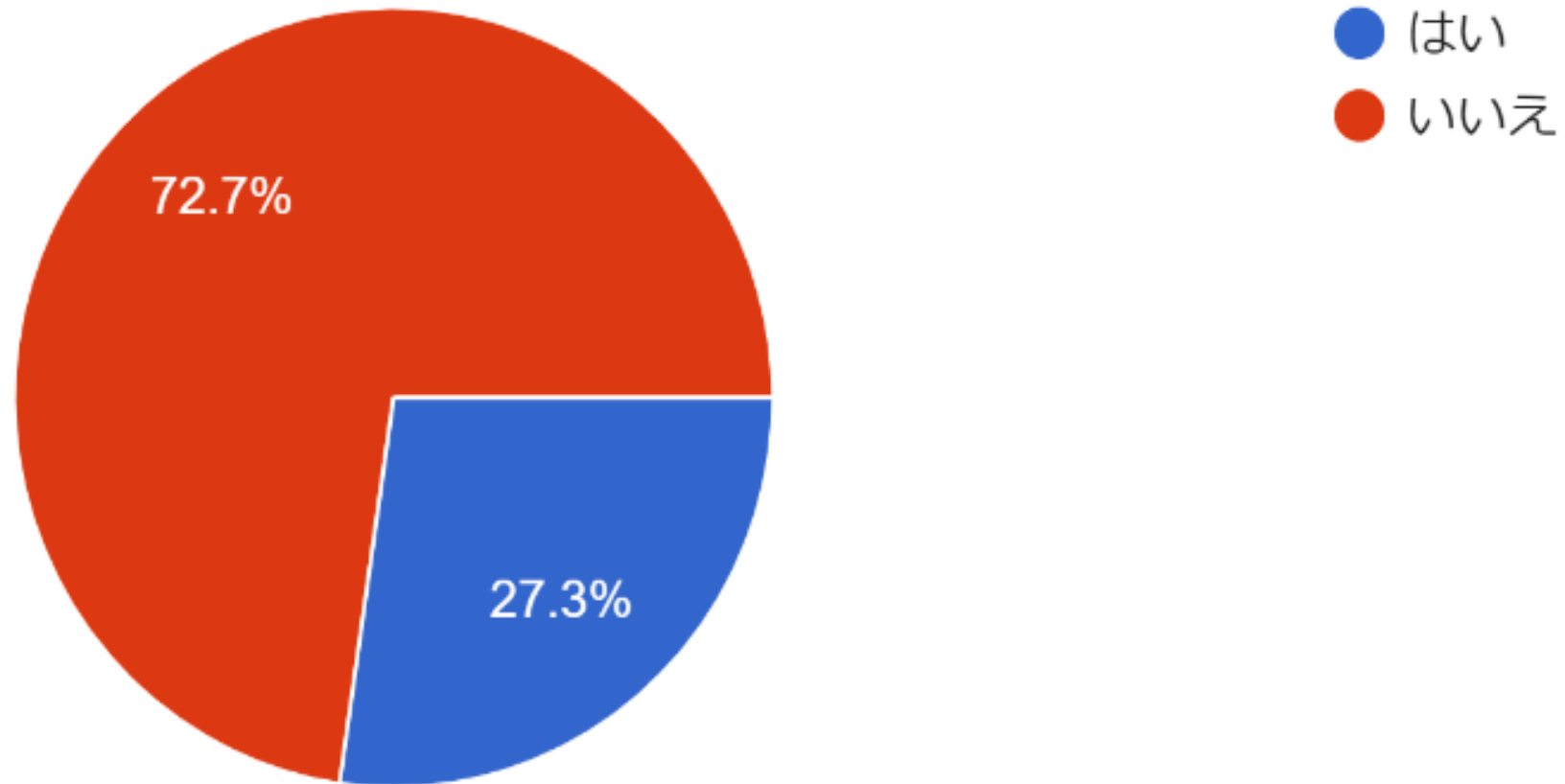


業務内容

n=42

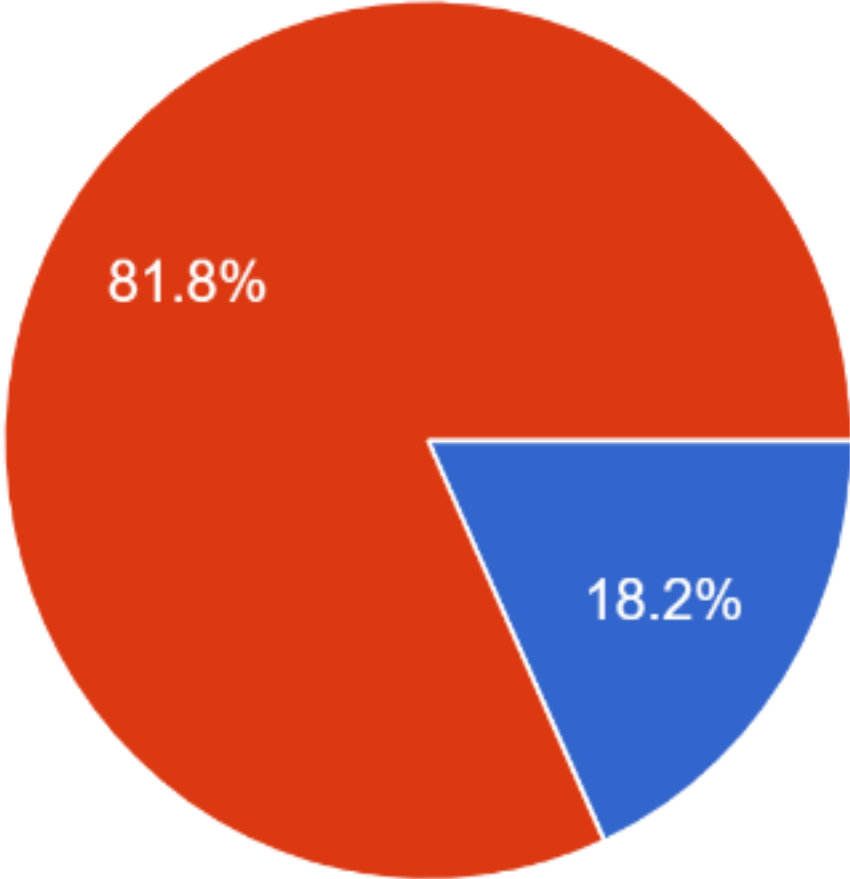


COVID-19感染者の受け入れ n=44



COVID-19感染者および感染後のリハビリに関わった経験

n=44

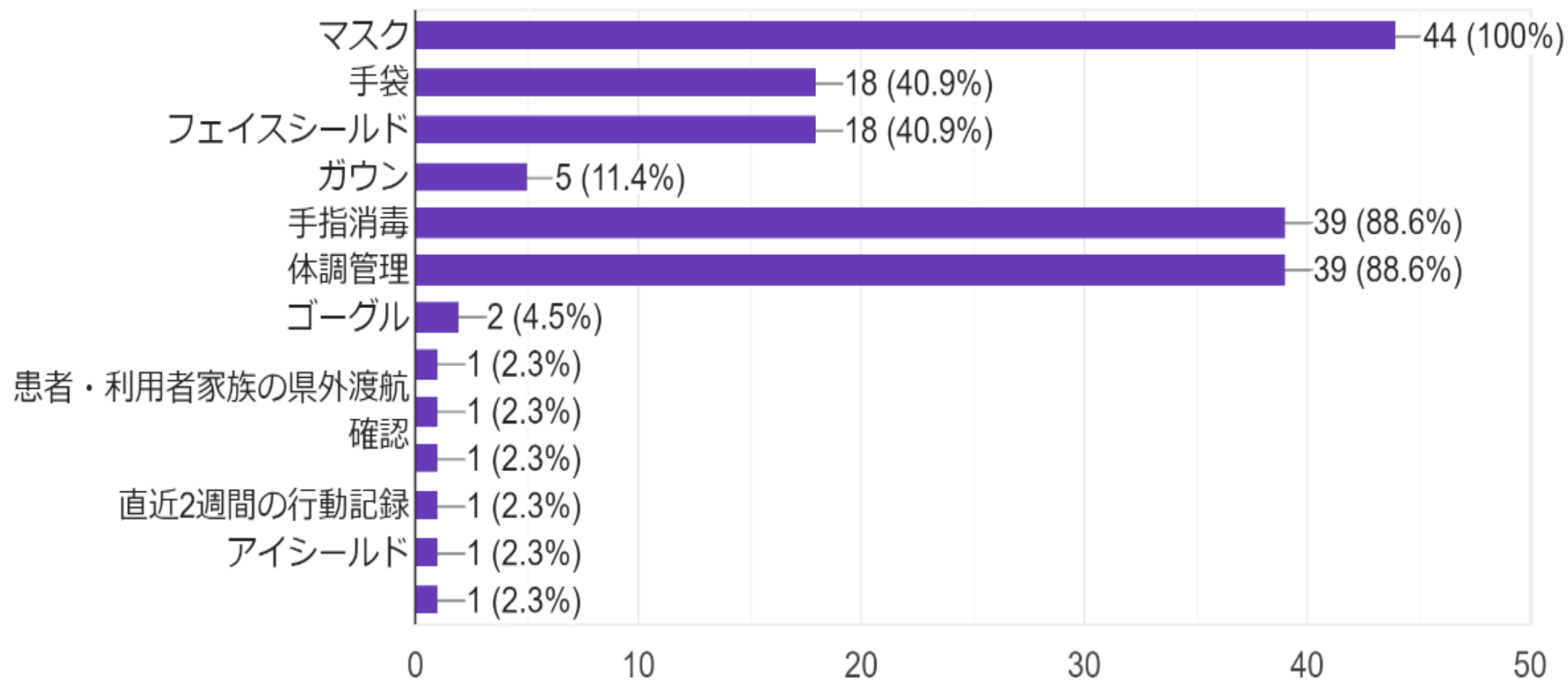


- はい
- いいえ

結果 ～感染予防対策について～

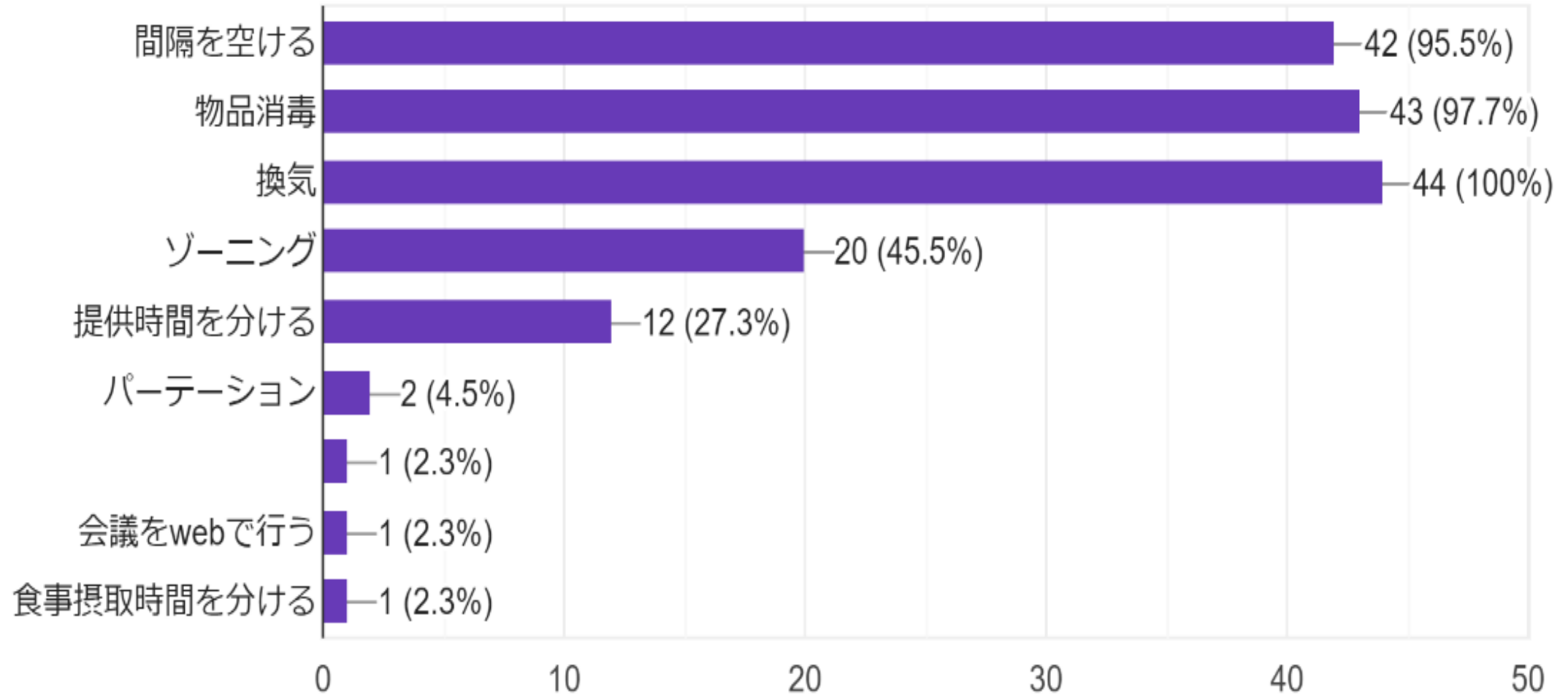
通常業務の感染予防対策

n=44

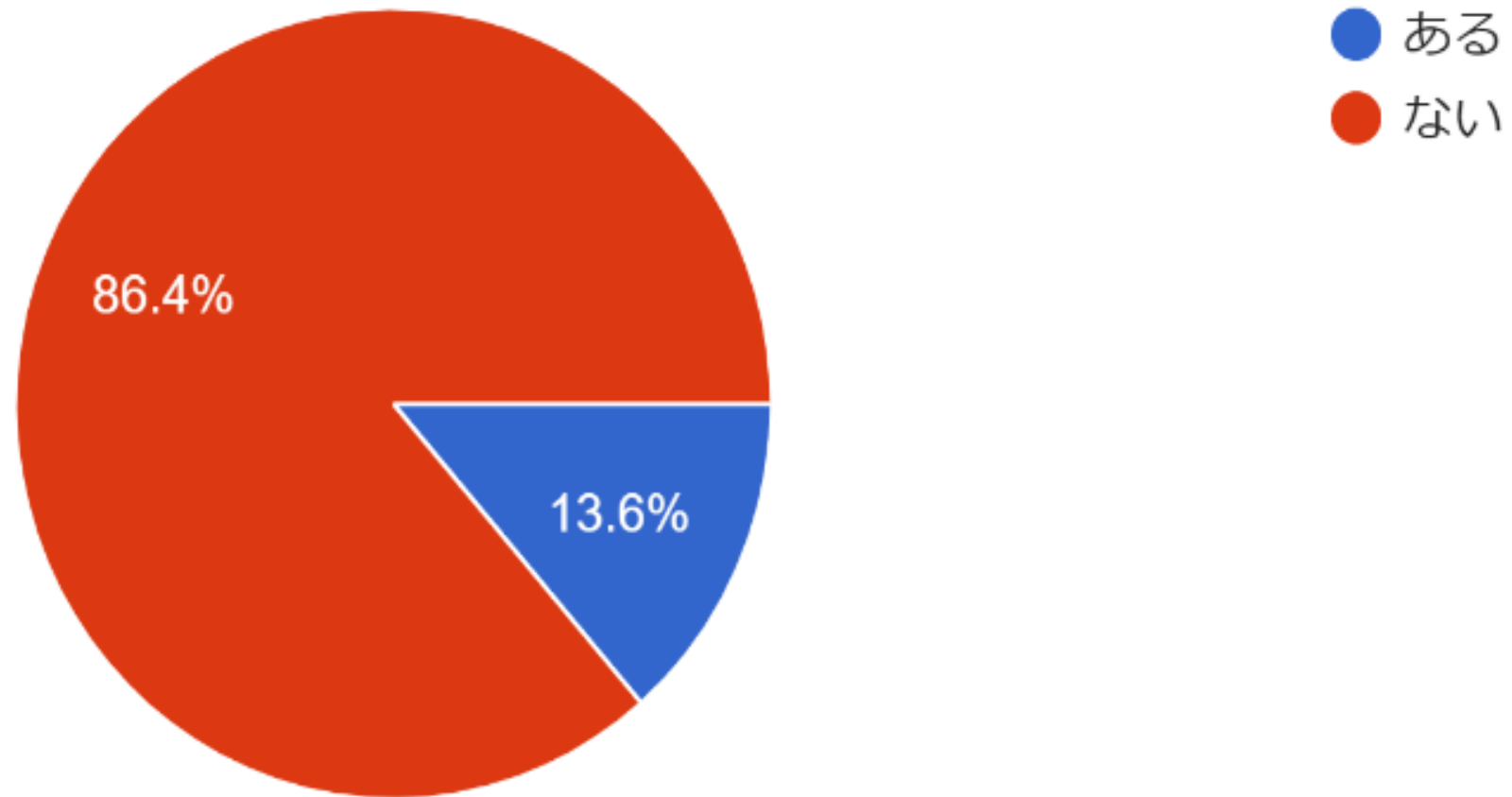


環境面の感染予防対策

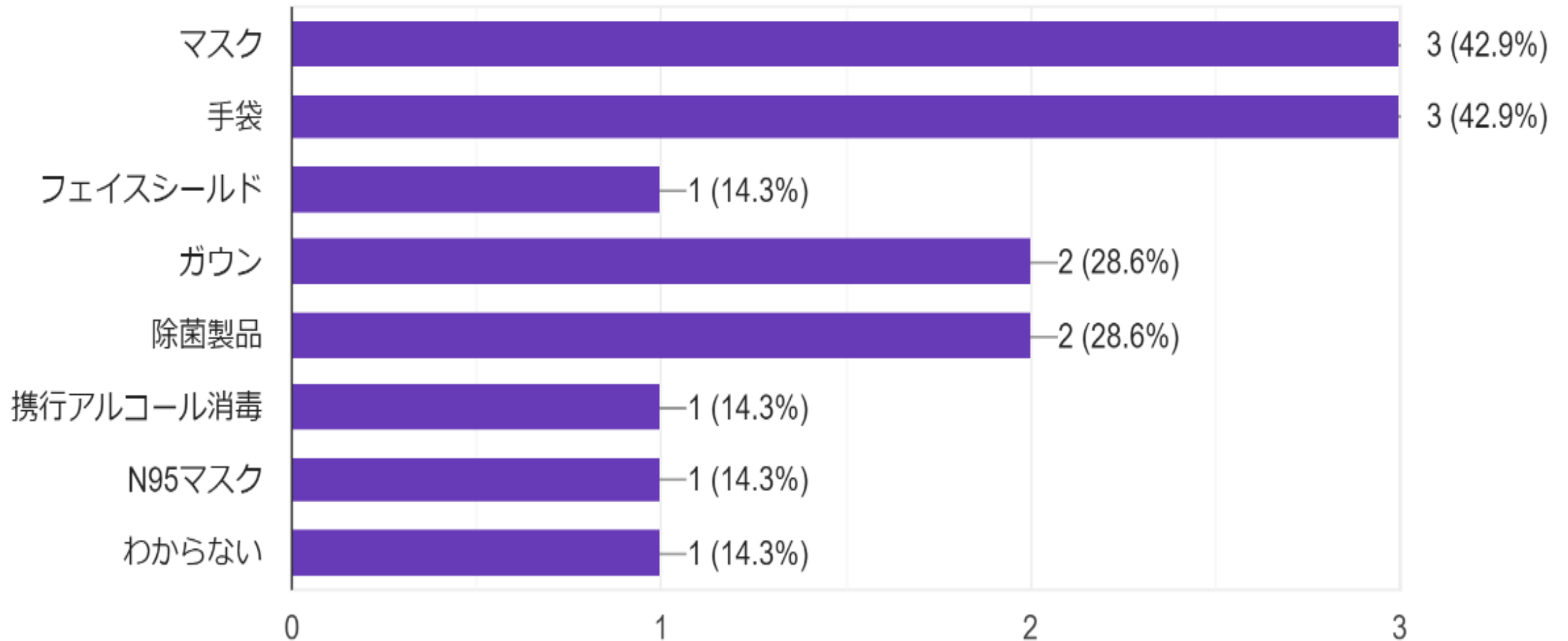
n=44



不足している感染対策物品の有無 n=44

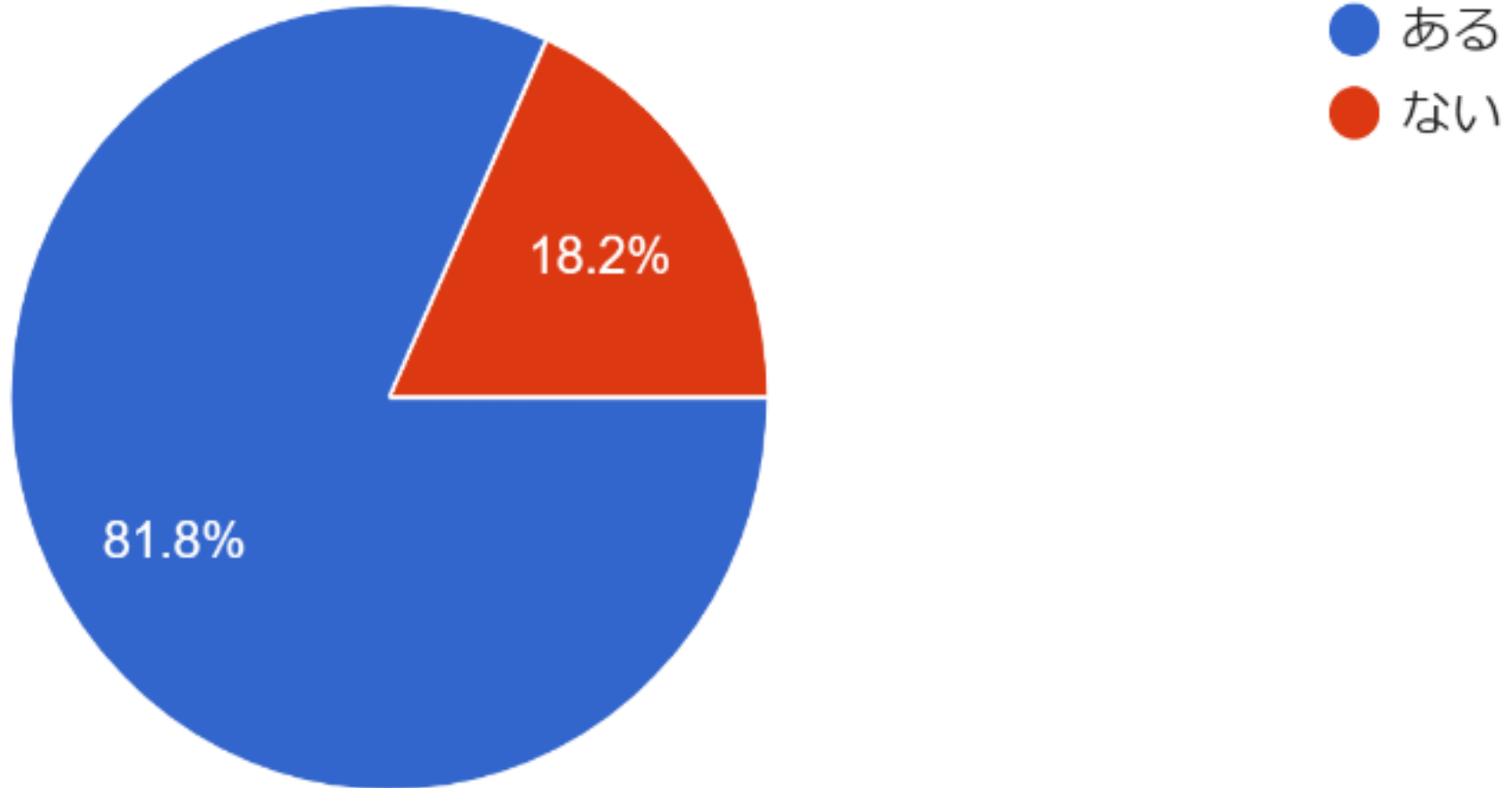


不足している感染対策物品の種類 n=7



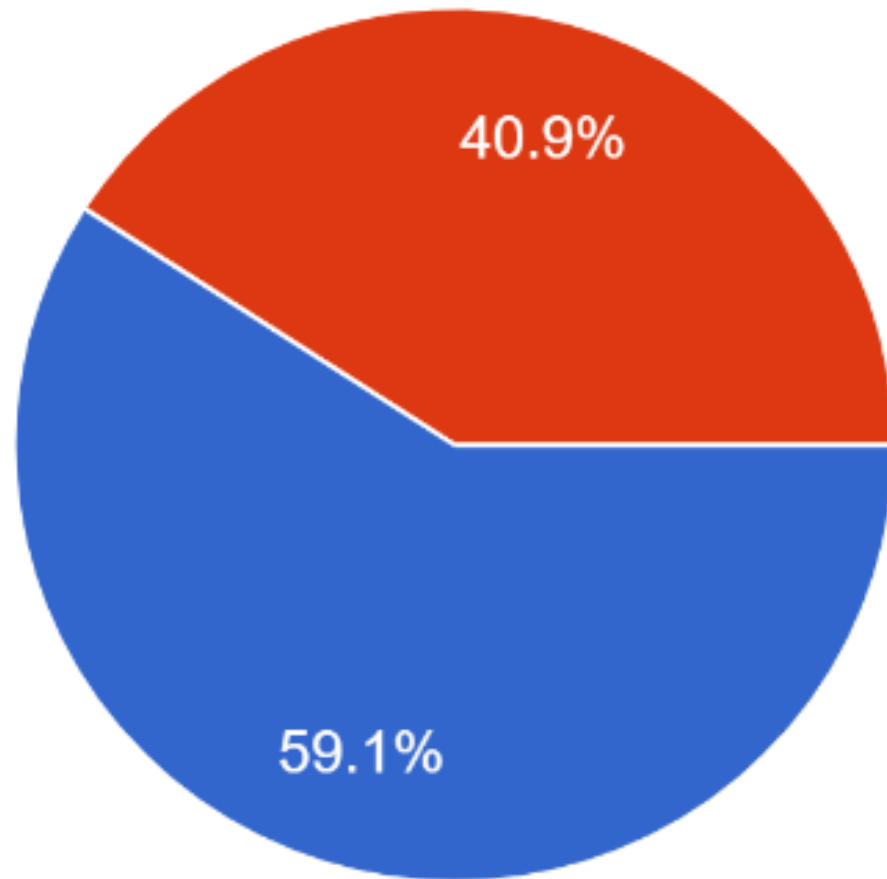
COVID-19に関する感染予防対策のマニュアル

n=44



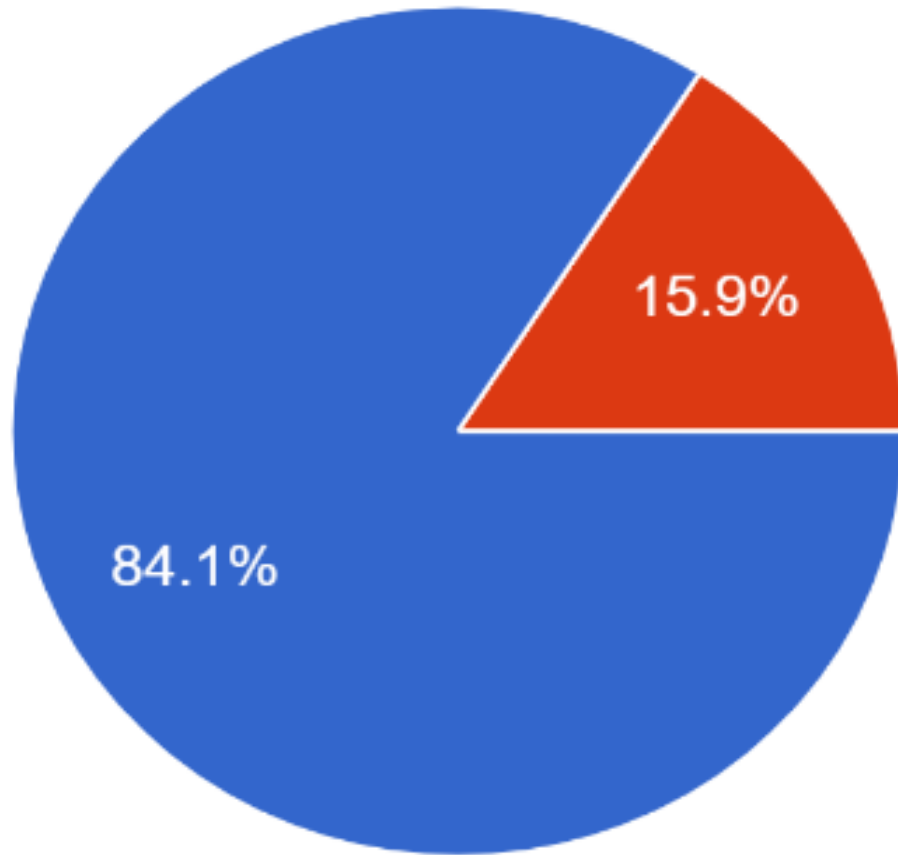
COVID-19に関する感染予防対策の勉強会

n=44



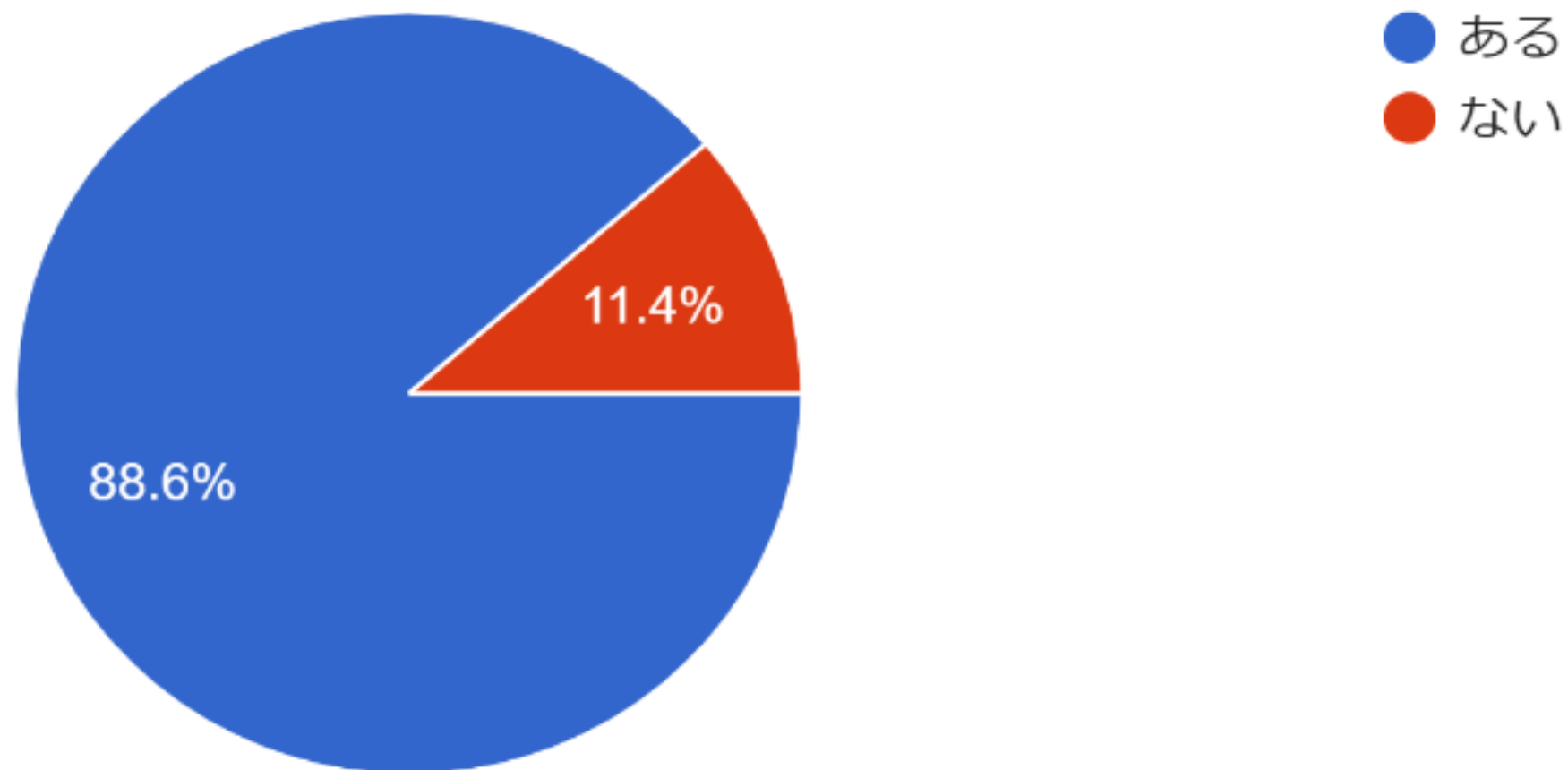
COVID-19に関する感染予防対策の委員会(ICT含む)

n=44



- ある
- ない

COVID-19に関して情報収集をする機会 n=44



主な情報収集源

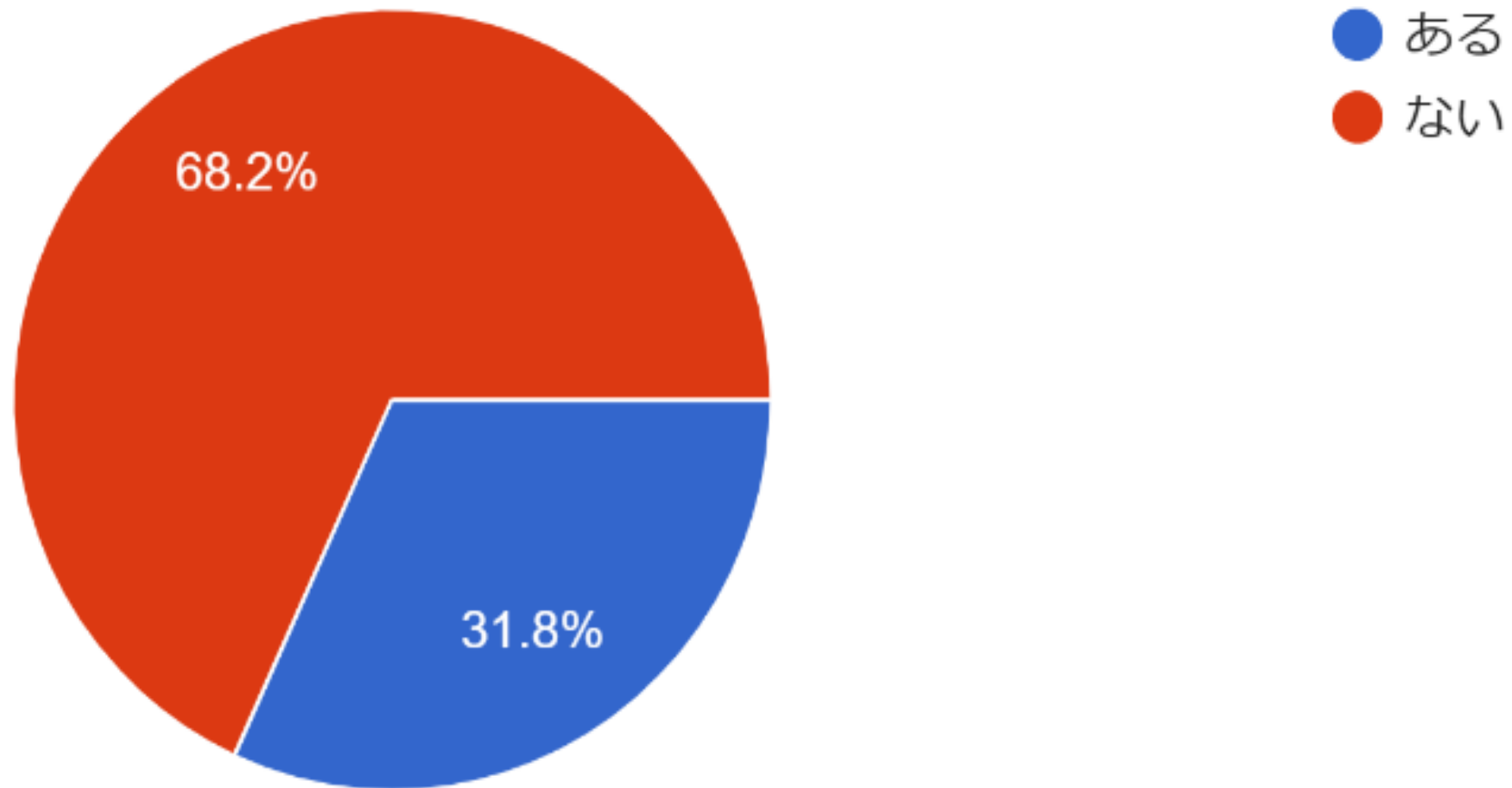
- 厚生労働省、行政
- 各学会、団体(日本環境感染学会等)
- 文献(pubmed、医中誌web、google scholar等)
- 勉強会
- SNS など

COVID-19に関する感染予防対策で困っていること

- 教育現場、運動教室などでの感染予防対策
- 感染予防対策への意識が低い人の対応
- ワクチン接種に関すること
- 感染予防対策による業務負担の増大
- 現在の感染予防対策が適切か分からない
- 感染疑い事例が出た場合の対応
- 患者(利用者)や家族の協力状況
- 職員の感染予防対策の周知徹底
- 通勤時など密が避けられない など

結果 ～感染事例発生時の対応について～

患者及び利用者のCOVID-19感染事例 n=44



COVID-19感染事例の規模(人数)

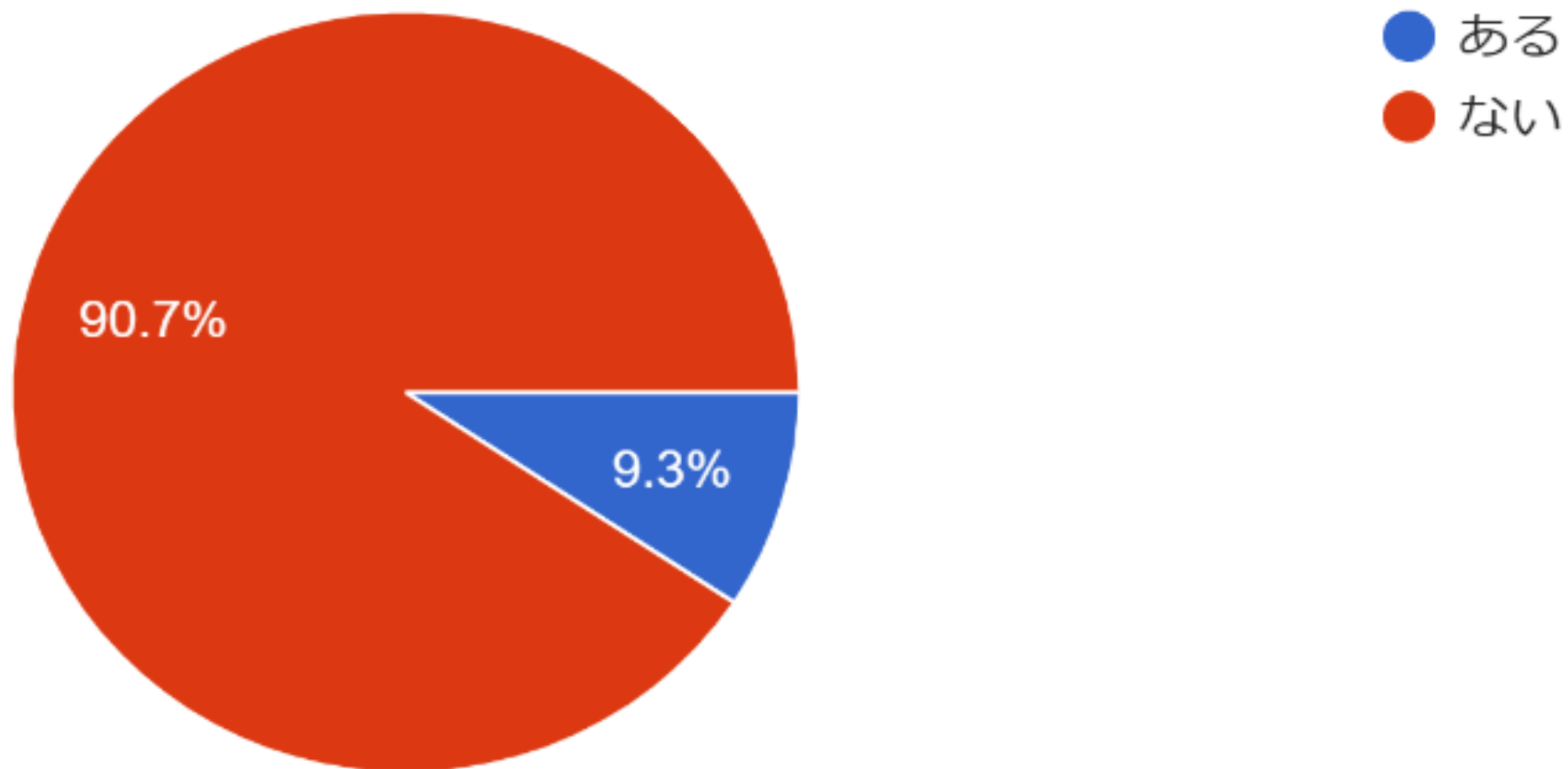
1～4名規模・・・8施設

5～9名規模・・・3施設

10～20名規模・・・2施設

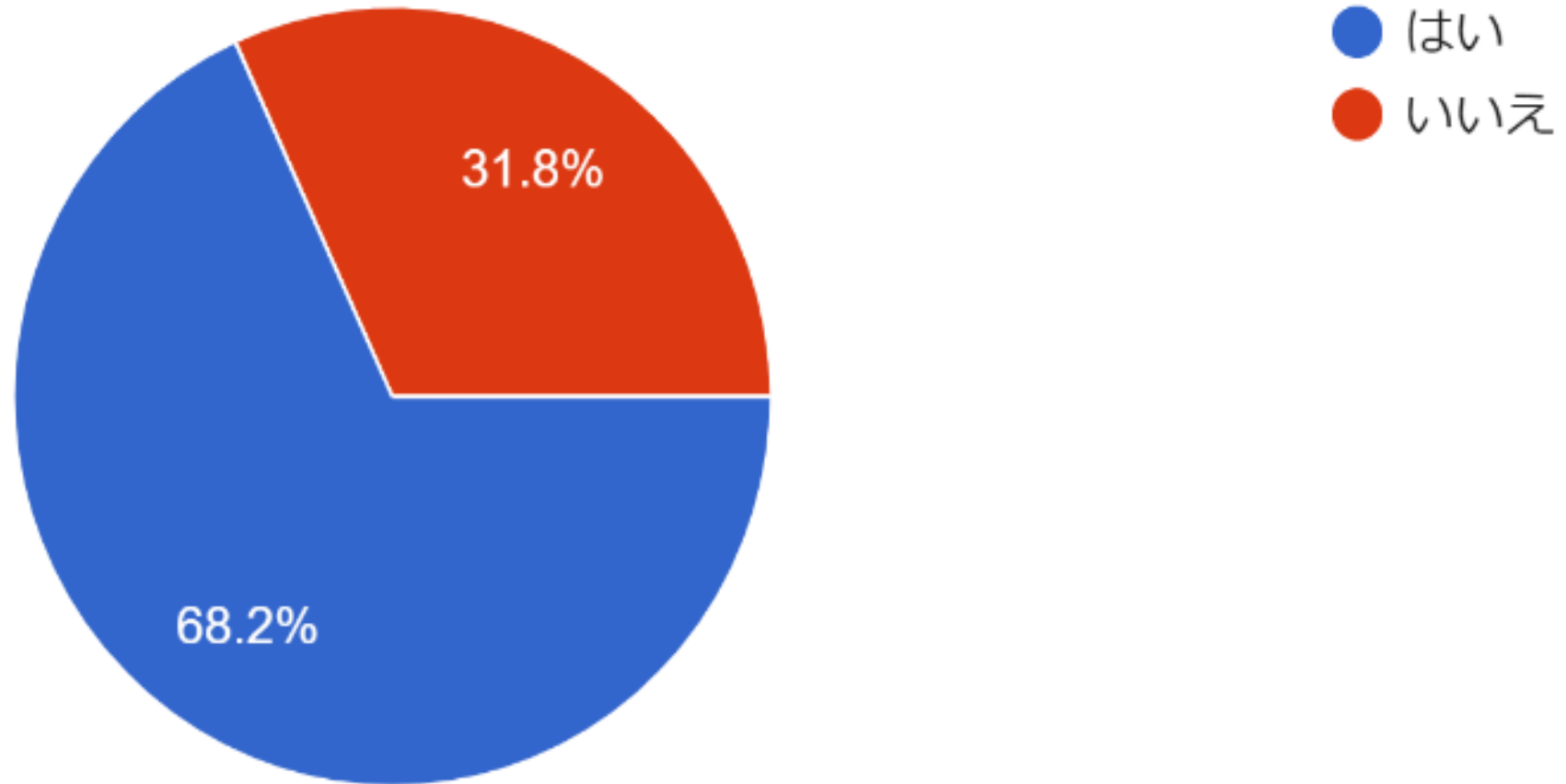
30名以上規模・・・1施設

理学療法士のCOVID-19感染事例 n=43

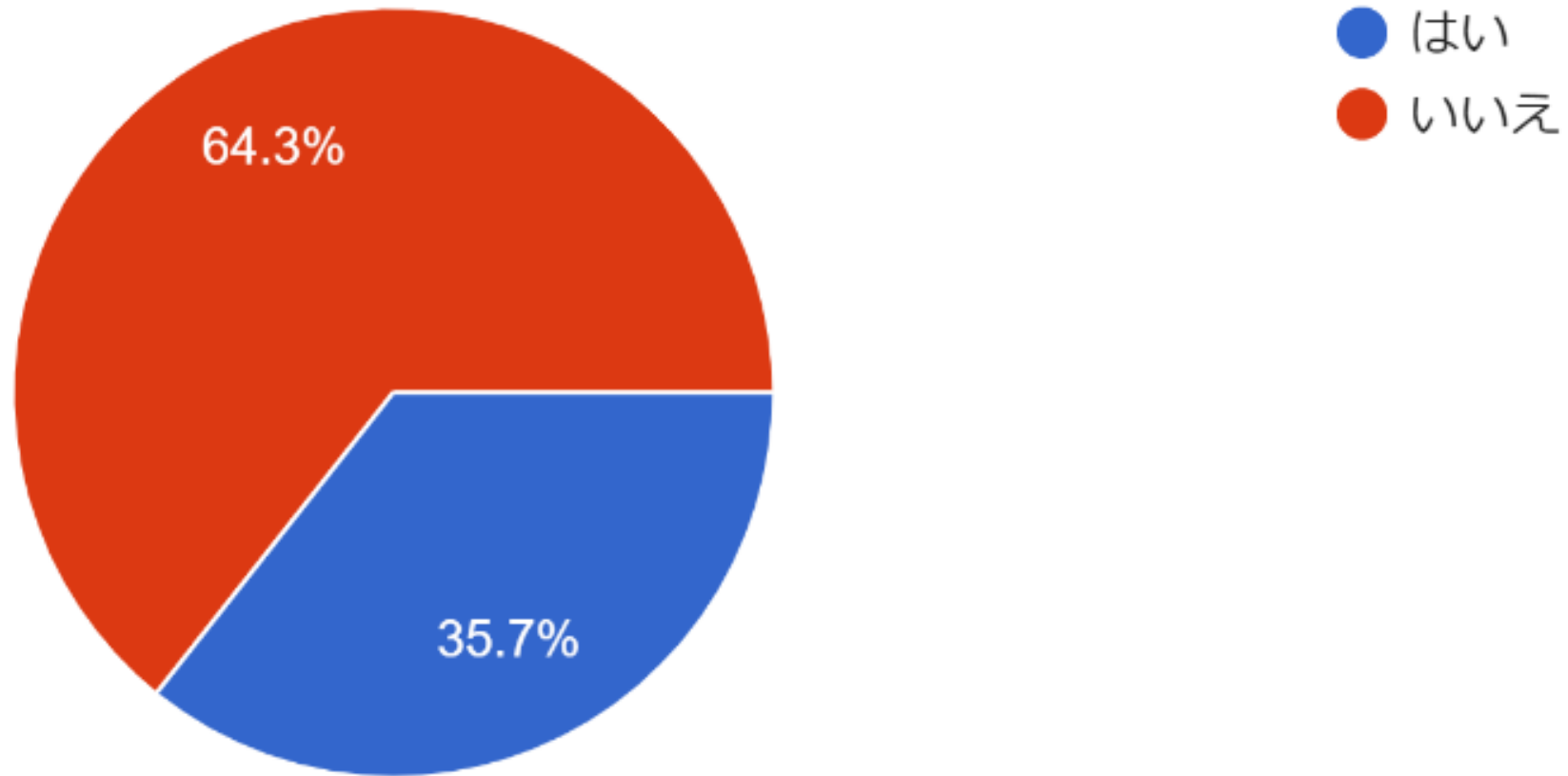


COVID-19感染事例発生時のフローチャート

n=44



COVID-19に関する事業継続計画(BCP) n=42



COVID-19感染事例発生後の対応で困っていること

- メンタルケア
- 再開基準についての意見交換が少ない
- BCPがなく、感染事例発生後に迅速かつ適切に現場が動けるか心配
- 感染した利用者が特定されてしまうので、他の利用者が避けたりする
- 学生の感染予防に対する認識の格差
- 収益が下がることは困る
- 職員が多くなると情報共有が難しくなる
- 人員が不足することで、業務に負担がかかる
- 現時点ではない、その時にならないと分からない など

まとめ

- COVID-19感染事例も出ている中、施設形態や業務内容に応じた感染予防対策が継続して行われている。
- 一方で、COVID-19に関する感染予防対策のマニュアルの整備や勉強会の開催は施設によっては十分ではない可能性がある。
- 特にBCPなどCOVID-19感染事例発生後の対応については具体的に決まっていない施設も一定数あることが推察される。